

平成 24 年 度

都 市 局 関 係 予 算 概 要

平成 24 年 1 月

国土交通省都市局

目 次

I. 平成24年度都市局関係予算総括表

1. 平成24年度都市局関係予算事業費・国費総括表	1
2. 平成24年度都市局関係財政投融资計画等総括表	3
3. 平成24年度都市開発資金予算総括表	4
4. 平成24年度行政経費予算総括表	5

II. 主な新規・拡充制度

(1) 被災市街地の復興整備と全国防災の推進	6
(2) 持続可能な低炭素・循環型都市（スマート・シティ）の構築	
① 集約促進都市開発支援事業の創設	7
② エネルギー面的利用推進事業の創設 （先導的都市環境形成促進事業の拡充）	8
③ 都市における地産地消型再生可能エネルギー活用の推進	9
④ 環境共生型都市開発の海外展開（エコシティ輸出プロジェクト）	10
(3) 都市の安全と国際競争力の確保	
① 都市安全確保促進事業（エリア防災促進事業）の創設	11
② 国際競争拠点都市整備事業	12
③ 大都市戦略検討調査	13
(4) 地域活性化に向けた質の高い都市の整備・管理の促進	
① 歴史的風致維持向上推進等調査	14
② 民間まちづくり活動促進事業	15

I. 平成24年度 都市局関係予算総括表

1. 平成24年度都市局関係予算事業費・国費総括表

区 分	平成24年度 (A)		
	事業費	国費	うち日本再生 重点化措置
国 営 公 園 等	37,634	30,380	130
うち国営公園整備	12,766	12,766	0
うち国営公園維持管理	11,319	11,319	0
都 市 環 境 整 備	169,172	11,857	1,415
市 街 地 整 備	169,016	11,805	1,415
都 市 水 環 境 整 備	156	52	0
緑地環境整備総合支援事業	156	52	0
土地区画整理事業資金融資（住宅対策）	8,998	0	0
一 般 公 共 事 業 計	215,804	42,237	1,545
災 害 関 係	691	400	0
都市災害復旧事業	191	150	0
特殊地下壕対策事業	500	250	0
行 政 経 費	4,055	2,482	694
合 計	220,550	45,119	2,239

(単位：百万円)

前年度予算額 (B)		倍率 (A/B)		備考
事業費	国費	事業費	国費	
40,641	33,132	0.93	0.92	1. 本表のほか、平成24年度国費として (1) 社会資本整備総合交付金 通常分 1,347,530百万円、日本再生重点化措置 92,000百万円、全国防災 146,230百万円がある。 (2) 市街地整備 全国防災 1,600百万円がある。 2. 復興庁計上の平成24年度国費として (1) 東日本大震災復興交付金の全体額 286,760百万円がある。 (2) 社会資本整備総合交付金の全体額 26,676百万円がある。 (3) 市街地整備 100百万円がある。 3. 内閣府に地域自主戦略交付金等が計上されている。
15,624	15,624	0.82	0.82	
10,954	10,954	1.03	1.03	
140,761	13,219	1.20	0.90	
140,560	13,152	1.20	0.90	
201	67	0.78	0.78	
201	67	0.78	0.78	
5,808	0	1.55	—	
187,210	46,351	1.15	0.91	
691	400	1.00	1.00	
191	150	1.00	1.00	
500	250	1.00	1.00	
2,563	1,867	1.58	1.33	
190,464	48,618	1.16	0.93	

2. 平成24年度都市局関係財政投融资計画等総括表

(単位：百万円)

区 分	24 年 度 (A)	前 年 度 (B)	倍 率 (A / B)	備 考
独立行政法人都市再生機構	141,440	91,493	1.55	都市機能更新 土地有効利用 防災公園街区整備 まちなか再生・ まちなか居住推進
財政投融资	39,000	6,100	6.39	
財政融資資金	39,000	6,100	6.39	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	0	0	-	
自己資金等	102,440	85,393	1.20	
政府出資等	212	212	1.00	
その他の自己資金等	102,228	85,181	1.20	
財団法人民間都市開発推進機構	60,000	60,000	1.00	
財政投融资	30,000	30,000	1.00	
財政融資資金	0	0	-	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	30,000	30,000	1.00	
自己資金等	30,000	30,000	1.00	
政府出資等	0	0	-	
その他の自己資金等	30,000	30,000	1.00	
合 計	201,440	151,493	1.33	
財政投融资	69,000	36,100	1.91	
財政融資資金	39,000	6,100	6.39	
産業投資	0	0	-	
政府保証債	30,000	30,000	1.00	
自己資金等	132,440	115,393	1.15	
政府出資等	212	212	1.00	
その他の自己資金等	132,228	115,181	1.15	

1. 独立行政法人都市再生機構の都市機能更新には、住宅局所管分を含む。また、土地有効利用、防災公園街区整備及びまちなか再生・まちなか居住推進は、住宅局との共管である。

2. 財団法人民間都市開発推進機構のその他の自己資金等300億円については、政府保証借入（4年以内）である。

3. 平成24年度都市開発資金予算総括表

(単位：百万円)

区 分	24年度 (A=C+E+G)	前年度 (B=D+F+H)	倍率 (A/B)	財 源 内 訳					
				一般会計より受入		財政融資資金		自己資金	
				24年度 (C)	前年度 (D)	24年度 (E)	前年度 (F)	24年度 (G)	前年度 (H)
用地先行取得資金融資	1,734	3,418	0.51	0	0	0	0	1,734	3,418
市街地再開発 事業等資金融資	(10,600)	(7,100)	(1.49)	0	0	0	0	5,300	3,550
都 市 局	(10,330)	(5,660)	(1.83)	0	0	0	0	5,165	2,830
住 宅 局	(270)	(1,440)	(0.19)	0	0	0	0	135	720
土地区画整理事業資金融資	(8,998)	(5,808)	(1.55)	0	0	0	0	4,499	2,904
都市環境維持・改善 事業資金融資	450	450	1.00	0	0	0	0	450	450
都市再生機構事業資金融資	332	332	1.00	0	0	0	0	332	332
都 市 局	212	212	1.00	0	0	0	0	212	212
住 宅 局	120	120	1.00	0	0	0	0	120	120
都市開発資金貸付金 計	(22,564)	(17,558)	(1.29)	0	0	0	0	12,315	10,654
都 市 局	(22,174)	(15,998)	(1.39)	0	0	0	0	12,060	9,814
住宅対策分	(8,998)	(5,808)	(1.55)	0	0	0	0	4,499	2,904
都市環境整備分	(13,176)	(10,190)	(1.29)	0	0	0	0	7,561	6,910
住 宅 局	(390)	(1,560)	(0.25)	0	0	0	0	255	840
住宅対策分	(120)	(120)	(1.00)	0	0	0	0	120	120
都市環境整備分	(270)	(1,440)	(0.19)	0	0	0	0	135	720
借入金償還等	4,677	5,157	0.91	0	0	0	0	4,677	5,157
再 計	16,992	15,811	1.07	0	0	0	0	16,992	15,811

(注) 上段()書きは、地方公共団体負担分を含んだ計数である。

4. 平成24年度行政経費予算総括表

(単位：百万円)

区 分	平成24年度(A)			前年度(B)		倍率(A/B)	
	事業費	国費	うち日本再生重点化措置	事業費	国費	事業費	国費
緑地環境の保全等の対策に必要な経費	160	160	0	150	150	1.07	1.07
明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150	0	150	150	1.00	1.00
世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査経費	10	10	0	0	0	皆増	皆増
地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	1,523	794	354	780	502	1.95	1.58
先導的都市環境形成促進事業経費	1,501	773	354	754	476	1.99	1.62
うち 先導的都市環境形成促進事業	1,292	564	354	521	243	2.48	2.32
都市環境形成促進調査	209	209	0	233	233	0.90	0.90
等							
住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	1,023	393	340	54	54	19.02	7.31
都市安全確保促進事業経費	970	340	340	0	0	皆増	皆増
等							
景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	103	103	0	381	164	0.27	0.63
歴史的風致維持向上推進等調査経費	103	103	0	0	0	皆増	皆増
都市・地域づくりの推進に必要な経費	907	692	0	848	647	1.07	1.07
将来世代に引き継ぐ都市推進政策に係る検討調査経費	50	50	0	0	0	皆増	皆増
環境共生型都市開発の海外展開に向けた調査経費	223	223	0	151	151	1.48	1.48
民間まちづくり活動促進事業経費	382	182	0	242	86	1.58	2.12
うち 民間まちづくり活動促進事業	367	167	0	242	86	1.52	1.94
民間まちづくり活動推進調査	15	15	0	0	0	皆増	皆増
等							
総合的な国土形成の推進に必要な経費	150	150	0	155	155	0.97	0.97
大都市戦略検討調査経費	150	150	0	0	0	皆増	皆増
等							
その他（国土交通本省一般行政に必要な経費 等）	190	190	0	196	196	0.97	0.97
合 計	4,055	2,482	694	2,563	1,867	1.58	1.33

地方整備局（建政部）関係

新たな都市計画制度の活用並びに普及・啓発に要する経費等	37	37	0	42	42	0.90	0.90
-----------------------------	----	----	---	----	----	------	------

(注) 1. 本表における計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計した額と一致しない場合がある。

Ⅱ. 主な新規・拡充制度

(1) 被災市街地の復興整備と全国防災の推進

東日本大震災により、広範かつ甚大な被害を受けた市街地の復興に対応するため、それぞれの地域のニーズに的確に対応することが可能な事業手法（防災集団移転促進事業、土地区画整理事業等）により、引き続き、被災市街地の復興整備を強力に支援するとともに、被災地以外においても、震災の教訓を踏まえた緊急性・即効性の高い都市防災対策を推進する。

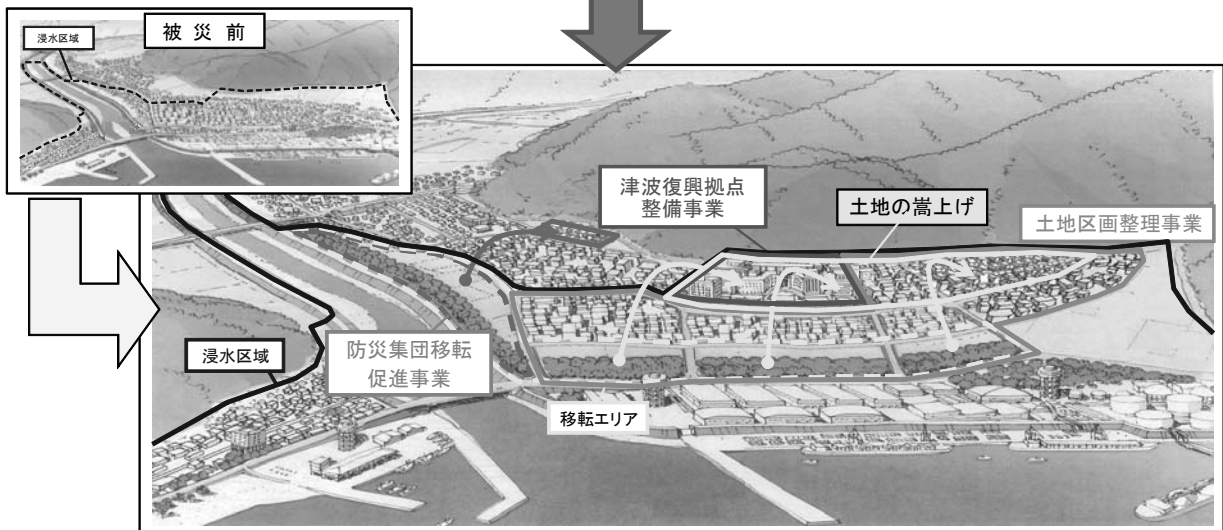
◆被災面積、家屋数が膨大かつ広範
〔津波による被災市街地面積・・・約11,900ha(阪神淡路の被災面積約300ha)
・被災家屋数・・・22万棟以上(全壊:12万棟以上)〕

◆地震・地盤沈下、津波等による複合的な被災、多様な被災形態
(例)・被災地の大半が浸水し、都市機能のほとんどが壊滅
・臨海部の産業基盤を中心に浸水し、後背地は残存
・平野部の農地や沿岸集落が浸水

平成23年度第1次補正予算：津波被災市街地復興パターン検討調査

被災状況(浸水面積、浸水割合、都市機能の被災度合い等)や都市構造の特性、地元の意向等に応じて想定される復興パターン、手法を検討し、地元自治体で進む復興計画の策定を支援

平成23年度第3次補正対応：それぞれの地域の復興ニーズに的確に対応することが可能な事業手法



平成24年度においても引き続き強力に支援

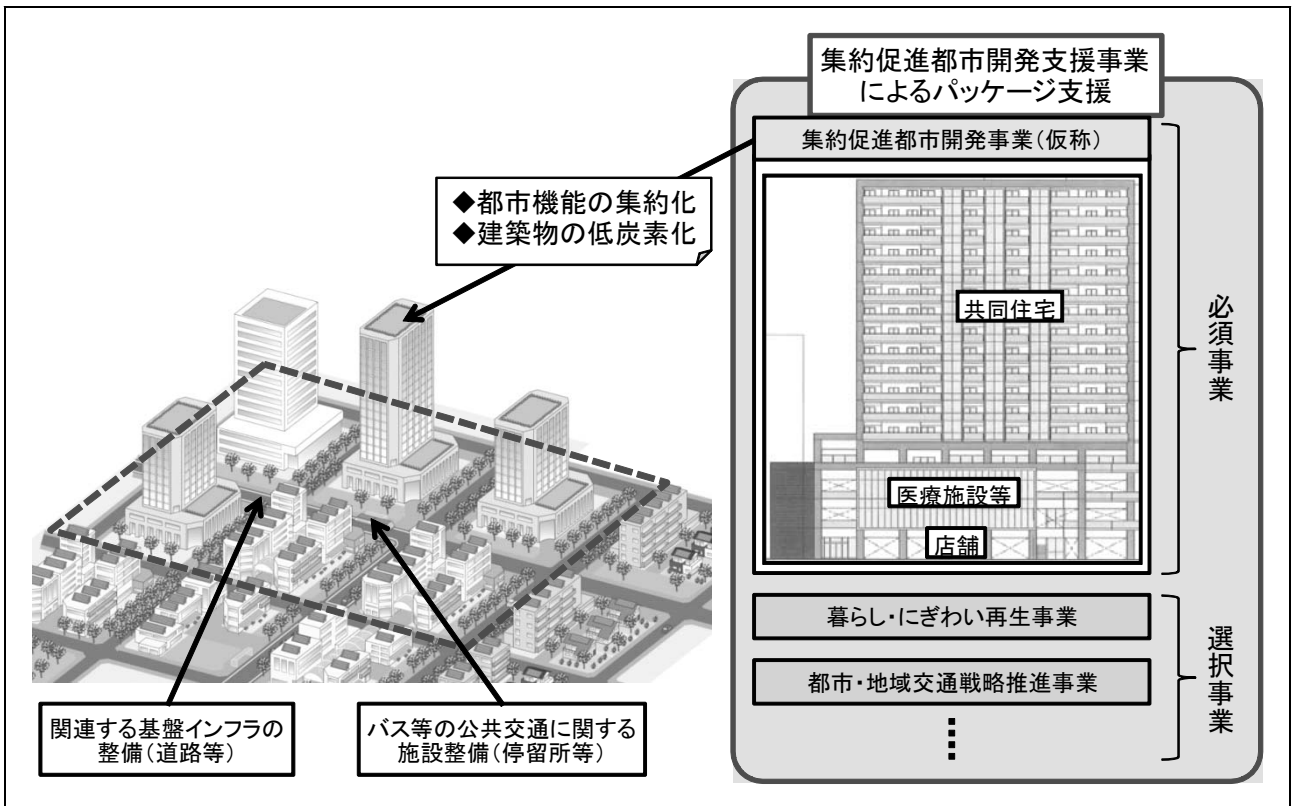
(2) 持続可能な低炭素・循環型都市（スマート・シティ）の構築

地球温暖化を背景とした我が国のCO₂排出の過半を占める都市活動に由来する温室効果ガスの排出の抑制、東日本大震災を契機としたエネルギー需給の逼迫への対応等が喫緊の課題となっていることから、低炭素・循環型の都市の実現に向けた計画的な取組の促進を図る。

① 集約促進都市開発支援事業の創設

地方公共団体が策定する「低炭素まちづくり計画（仮称）」の区域内において、省エネルギー及び都市機能の集約という観点で都市の低炭素化に資するものとして市町村長の認定を受けて民間事業者が行う医療・福祉（医）、業務（職）、住宅（住）等多数の者が利用する建築物を整備する「集約促進都市開発事業（仮称）」と、その関連事業を一体的に支援する助成制度として、社会資本整備総合交付金の基幹事業の一つに「集約促進都市開発支援事業（仮称）」を創設する。

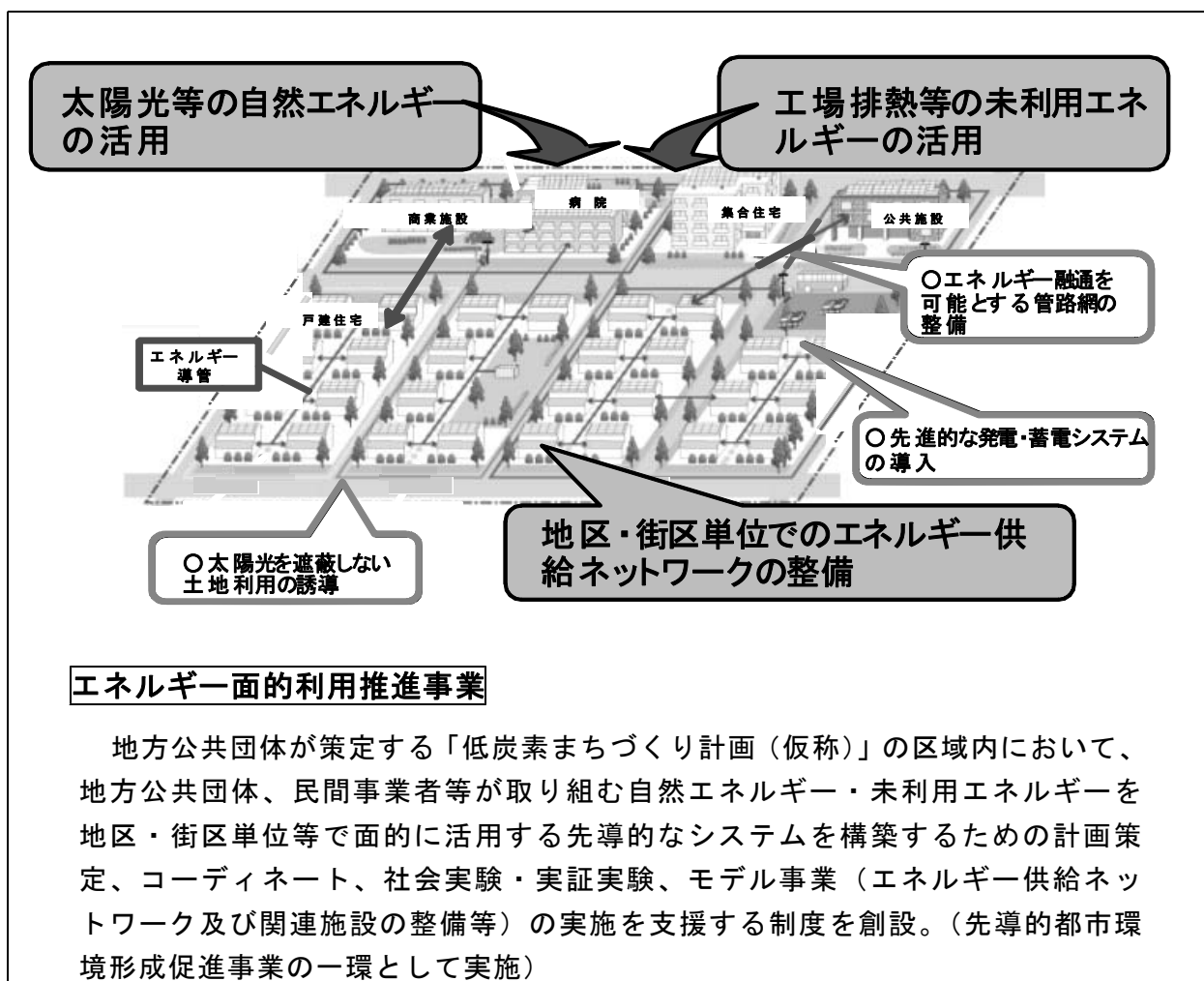
事業費 29,522.3億円の内数、国費 14,395.3億円の内数



② エネルギー面的利用推進事業の創設（先導的都市環境形成促進事業の拡充）

地球温暖化や東日本大震災を契機とした自然エネルギー・未利用エネルギーの活用へのシフトという社会的要請を踏まえ、太陽光や工場排熱等の活用促進を図るため、市街地整備の一環として、これらエネルギーを地区・街区単位等で面的に活用するシステムを構築するための支援を強化する。

事業費 12.9億円（2.48倍）、国費 5.6億円（2.32倍）



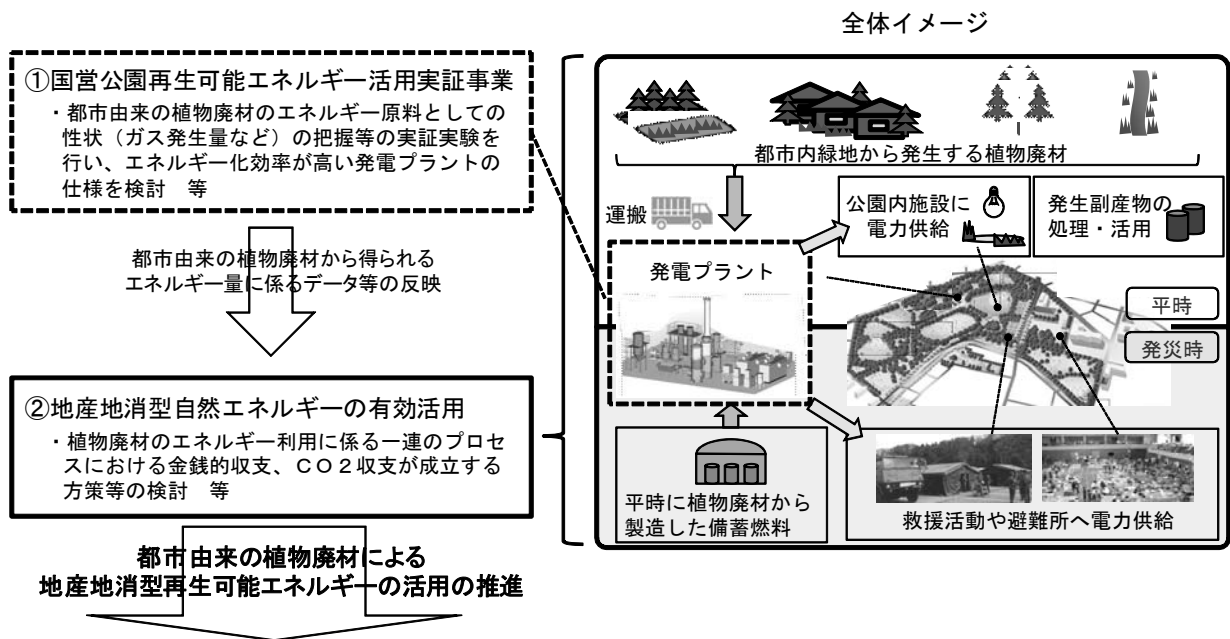
①及び②の施策効果

- ◎ 我が国のCO2排出の過半を占める都市活動に由来する温室効果ガスの排出の抑制
- ◎ 東日本大震災を契機とするエネルギー需給の逼迫への対応
- ◎ エネルギー効率とエネルギー供給リダンダンシーが確保された市街地の形成

③ 都市における地産地消型再生可能エネルギー活用の推進

地球温暖化への対応や、災害時に必要なエネルギーを自立して供給できる都市の構築が重要となっていることを踏まえ、都市の公園・街路等から発生する未利用の植物廃材を、地産地消型再生可能エネルギーとして活用することにより、災害にも強い低炭素・循環型都市の実現を図るため、①都市由来の植物廃材の特性を踏まえた、エネルギー化効率の高い発電プラントの開発に向けた実証実験と、災害時に非常用電源として使用するための運営計画の策定 ②植物廃材の収集・運搬、エネルギー転換、副産物の処理など一連のプロセスにおいて金銭的収支及びCO₂収支が成立する方策等の検討とその成果による技術的指針の策定等を行う。

事業費 1.8億円（皆増）、国費 1.8億円（皆増）



未利用自然エネルギーを活用し、災害にも強い低炭素・循環型都市を実現

施策効果

- ◎ 都市由来の未利用の植物廃材について、全国的に、再生可能エネルギーとしての活用を促進することが可能となるとともに、地産地消型エネルギーの創出によって、平時はもとより、大規模地震の発災時等における電力等の自立的な確保にも寄与する。

④ 環境共生型都市開発の海外展開（エコシティ輸出プロジェクト）

環境問題等に対応する我が国の幅広い先進技術・ノウハウ等をパッケージとして海外に展開するため、新興国の都市開発ニーズ等を総合的に調査・分析した上で環境共生型都市の基本構想を作成し、都市開発協力に関する二国間政策対話等に活用する。さらに、海外セミナー開催等による情報発信を行い、構想・企画といった川上段階からの民間コンソーシアムによる事業拡大に向けたアプローチを支援する。

事業費 2.2億円（1.48倍）、国費 2.2億円（1.48倍）

○基本構想の作成

新興国の都市開発ニーズ等を総合的に調査・分析した上で、環境共生型都市の基本構想を作成し、都市開発協力に関する二国間政策対話等に活用する。

○海外セミナー開催

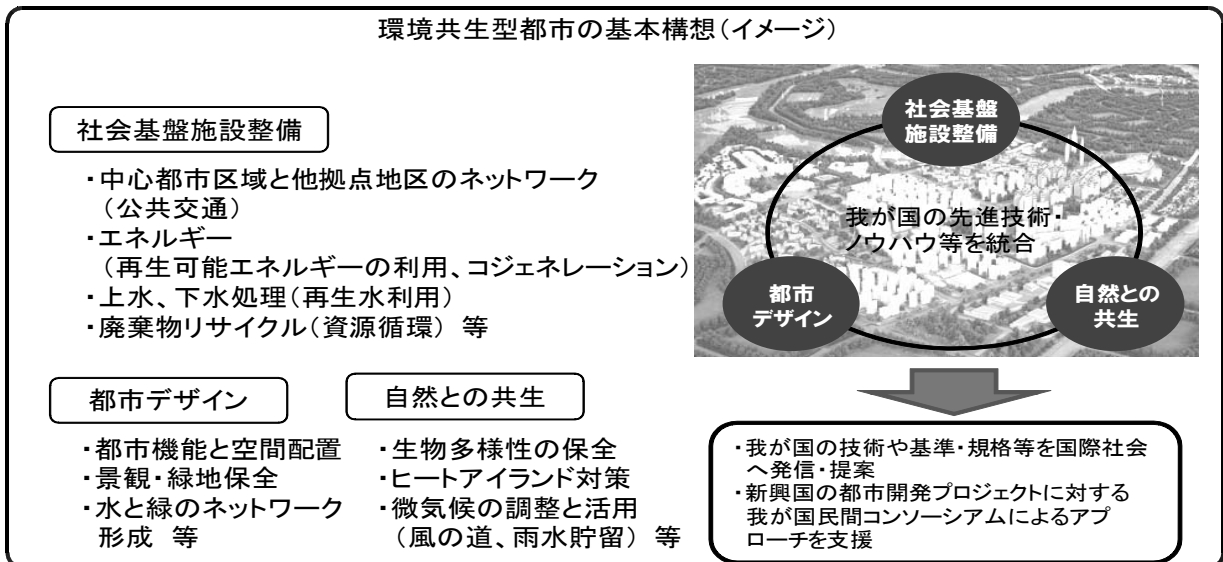
新興国において、我が国の先進技術・ノウハウ等を統合した環境共生型都市開発の構想を紹介する。

○国内シンポジウム開催

新興国の都市開発の責任者等を日本に招聘し、官民連携によるプロモーションを実施する。

○ショーケースの発信

我が国における環境分野などの最先端の技術・ノウハウを総括・抽出するとともにショーケース化し、持続可能な魅力ある都市の姿として発信してゆく戦略を検討する。



施策効果

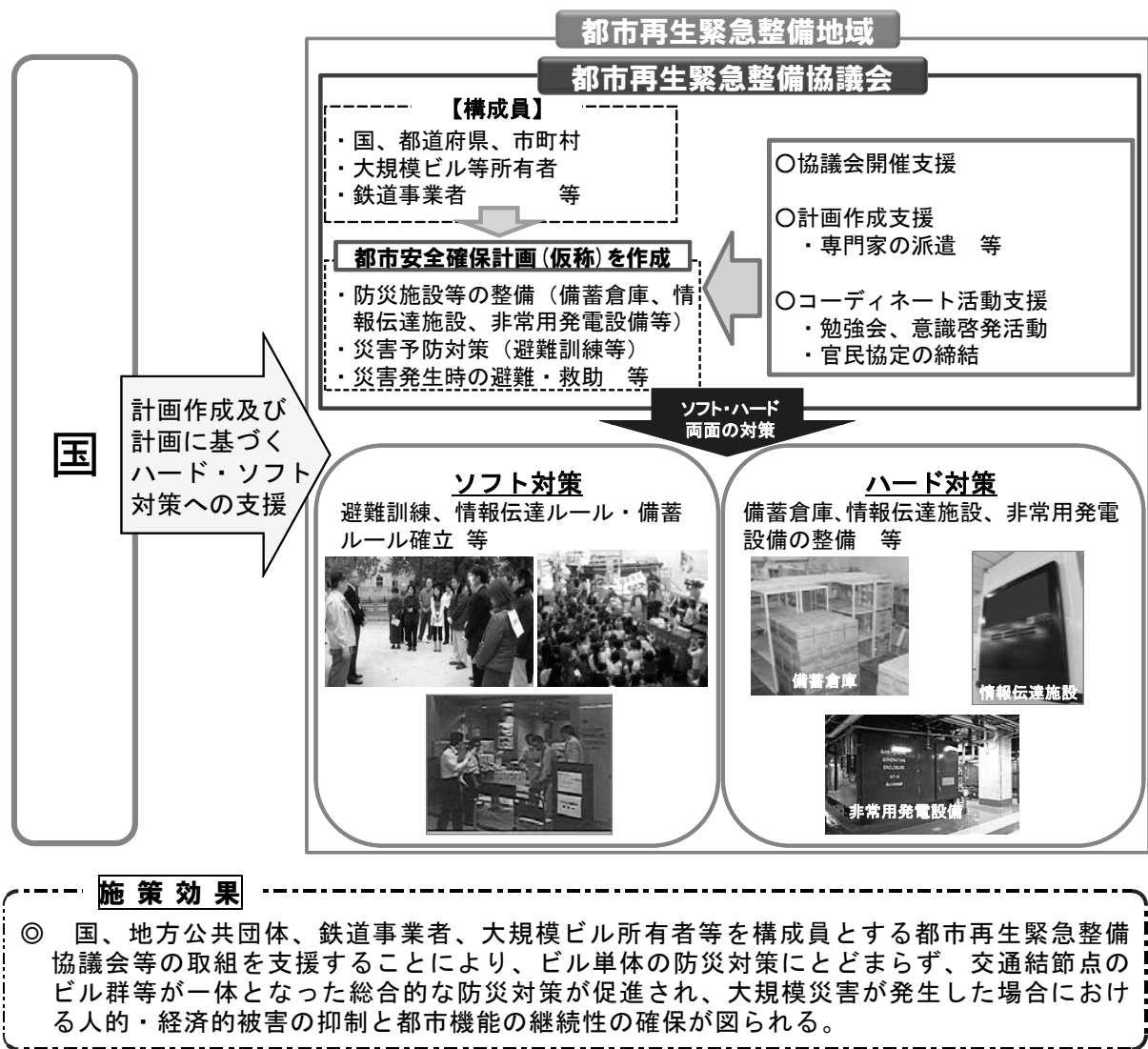
- ◎ 日本の都市開発を国際社会へ発信・提案すること等により、我が国がこれまで培ってきた技術・ノウハウがアジア等の新興国に展開・浸透されるとともに、高度な技術を有する日本企業のビジネス機会の拡大が図られる。

(3) 都市の安全と国際競争力の確保

① 都市安全確保促進事業（エリア防災促進事業）の創設

都市機能が集積した地域における大規模な震災の発生が社会経済に与える影響に鑑み、官民が連携して一体的・計画的にソフト・ハード両面の対策を講じることにより、都市再生緊急整備地域の滞在者等の安全と都市機能の継続性の確保を図るため、都市再生緊急整備地域において、国が策定する地域整備方針に即して、国、地方公共団体、鉄道事業者、大規模ビル所有者等を構成員とする都市再生緊急整備協議会が全員合意の下で作成する都市安全確保計画(仮称)に基づくソフト・ハード両面の対策を支援する。

事業費 9.7億円(皆増)、国費 3.4億円(皆増)



② 国際競争拠点都市整備事業

成長著しい中国、シンガポール等に比し、アジアにおける経済社会上の地位が急激に低下しつつある我が国の大都市の国際競争力の強化を図るため、都市再生特別措置法に基づき、国が指定する特定都市再生緊急整備地域において、国際的な経済活動の拠点を形成する上で必要となる都市拠点インフラの整備について、重点的かつ集中的に支援を行う。

事業費 178.9億円（2.15倍）、国費 69.4億円（1.58倍）

市街地の整備により、交通利便性や業務機能の集積の程度が高く、経済活動が活発な国際的ビジネスの拠点となる地域を形成し、大都市の国際競争力の強化を図る。



地域の拠点や基盤となる都市拠点インフラ
(国際空港へのアクセス改善等) の整備を支援

※図面はイメージ

施策効果

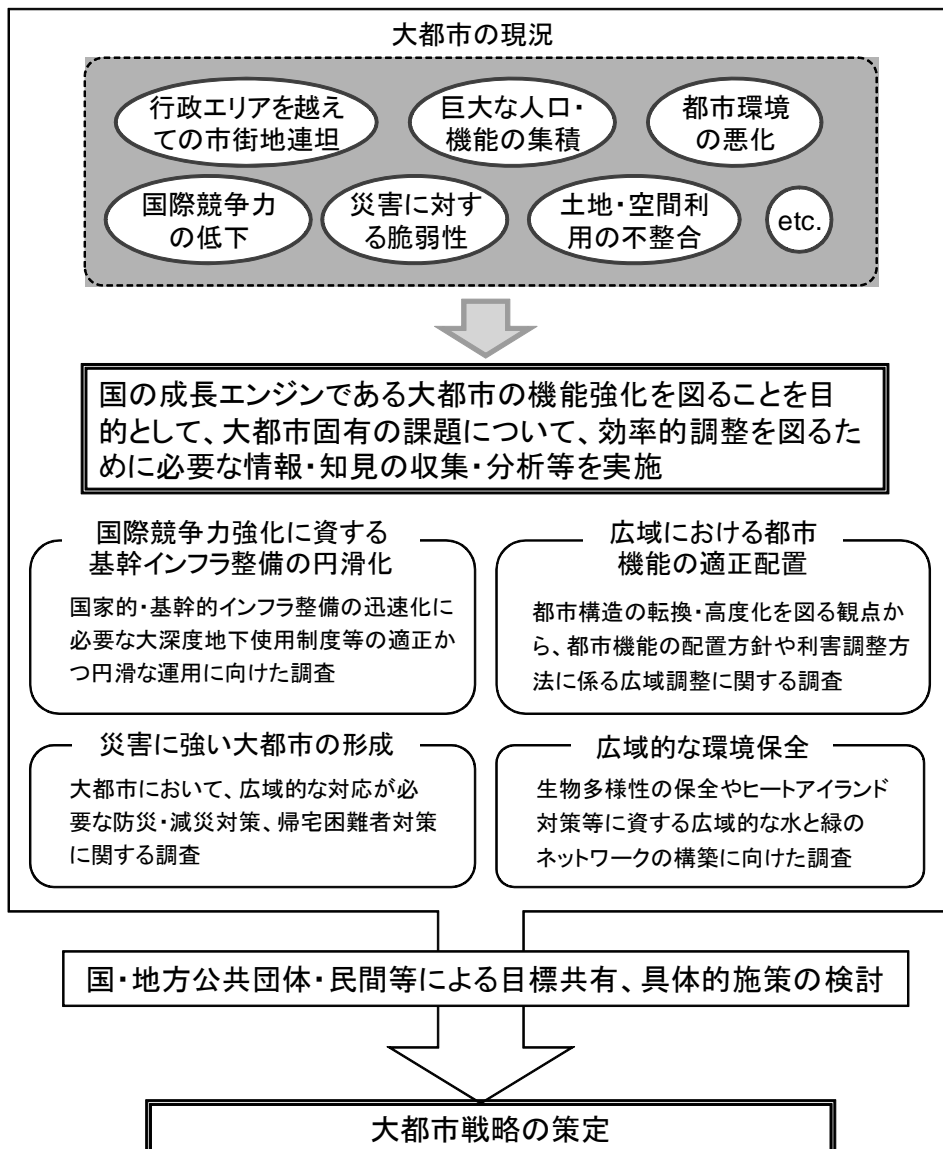
- ◎ 国が指定する特定都市再生緊急整備地域に限定して、国家的・広域的な観点から国として支援すべき施設に対して集中的な整備を実施することにより、民間開発と相まって効率的・効果的に都市拠点の形成や都市機能の集積を図り、国際競争力を強化する。

③ 大都市戦略検討調査

我が国の大都市は都府県・市区町村の行政エリアを越えて市街地が連坦し、ストックとして巨大な人口・機能の集積を抱えているという特徴を持つ地域である一方、国際競争力の相対的な低下、災害に対する脆弱性、都市環境の悪化、土地・空間利用の不整合など行政エリアを越えた広域的な課題を有している。

わが国が今後、人口減少・高齢化社会を迎えつつある中、国の成長エンジンである大都市の機能を強化するため、大都市で顕在化している課題に関する調査を実施し、大都市戦略の策定に反映させる。

事業費 1.5億円（皆増）、国費 1.5億円（皆増）



施策効果

◎ 大都市の広域的な課題に対応する大都市戦略の策定とそのプロセスを通じて、国・地方公共団体・民間等が目標を共有し、具体的施策が展開されることにより、国の成長エンジンである大都市の機能強化が図られる。

(4) 地域活性化に向けた質の高い都市の整備・管理の促進

① 歴史的風致維持向上推進等調査

町家等の歴史的建造物の滅失を防ぎ、歴史的まち並みを保全・活用するため、民間資金の活用や空家・空地の発生等による景観悪化への対策、歴史的建造物保存の専門家組織の育成といった、地方都市の歴史的なまち並み形成において隘路となっている共通課題等に対応する調査により対策を実証し、歴史的風致の維持向上を推進する。

事業費 1.0億円(皆増)、国費 1.0億円(皆増)

○調査実施スキーム

民間資金の導入による町家等の歴史的建造物の修理・活用等の促進や広域的な歴史まちづくりの専門家組織の育成といった資金面、人材面、制度面の共通課題等に対応した取組を公募した上で、第三者委員会において優れた提案を選定し、国と地方公共団体、民間等が連携のもと、モデル的な調査、実証事業を実施する。

歴史的なまち並み形成における資金面、人材面、制度面の共通課題等に対応した取組を公募。

各団体等が取組を提案。

〔第三者委員会により
優れた提案を選定〕

モデル的な調査、実証事業を実施し、国として必要となる制度の構築や、広域的に行うことが必要な活動の発展を促進。



民間資金でレストランとなった京町家(京都市)



歴史的建造物の調査

施策効果

- ◎ 民間資金の活用や専門家組織の育成等により、公的な資金の投入によることなく、継続的に多くの歴史的建造物の修理・活用が可能となり、歴史的風致維持向上の取組が推進され、地域振興・活性化につながる。

② 民間まちづくり活動促進事業

市民・企業・NPOなどの知恵・人的資源等を引き出す先導的な都市の整備・管理の普及を図るため、まちづくり会社等の民間の担い手が主体となったまちづくり計画・協定の策定や、都市再生特別措置法の都市利便増進協定等に基づく施設整備を含む実証事業等に対して、国が補助を行う。

事業費 3.8億円（1.58倍）、国費 1.8億円（2.12倍）

○民間主導のまちづくり活動に対する支援の強化

- ・民間主導によるまちの賑わいや快適な都市空間を創出するため、法定のまちづくり計画や協定案の作成に対する民間への直接補助制度を創設
- ・民間の創意工夫を活かした施設整備等を推進するため、都市再生整備推進法人による協定に基づく施設整備等（実証事業）に対する直接補助制度を創設

◆民間のまちづくり活動に対する支援の全体像

まちづくり計画等の策定・コーディネート

法定のまちづくり計画等

法定の計画提案素案、協定の案を含むまちづくり計画案の作成及びコーディネート

- ・都市再生整備計画の提案素案
- ・都市利便増進協定、歩行者経路協定の案
- ・これらに関連するコーディネート

任意のまちづくり計画等

エリアマネジメントに係る計画の作成及びコーディネート

- ・地区の土地利用、整備又は管理運営に関する計画の作成及びこれに関する立案・調整
- ・まちづくり組織の立ち上げ、まちづくりに係る多様な主体への意識啓発活動等のまちづくり活動



▶協定制度に基づく、民間によるまちの賑わい、交流の場の創出

社会実験・実証事業等

都市利便増進協定又は歩行者経路協定に基づく施設の整備・活用

- ・広場の整備、通路の舗装の高質化、街灯や街路樹の整備、駐輪場の整備等
- ・広場等の公共空間を活用したイベント、オープンカフェの実施等

まちの賑わい・交流の場の創出や都市施設の管理・活用等に資する社会実験等

- ・オープンカフェ等の地域のプロモートイベント
- ・屋外広告物事業
- ・空き地・空き店舗等の活用
- ・地域のPR・広報等



▶民間の担い手による公共空間の整備・管理の高質化

自立的な事業展開

施策効果

- ◎ 市民、企業、NPOなどによる「新しい公共」の考え方によるまちづくり活動が促進されることにより、快適な都市空間が形成・維持され、住民等の地域への愛着や地域活力が向上するとともに、整備や管理に係るコストの縮減が図られる。

(この冊子は、再生紙を使用しています。)